



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	8,849	50.5	1,301	25.7	1,342	50.8	722	48.8
29年2月期第2四半期	5,879	26.5	1,035	54.0	889	36.9	485	32.2

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 902百万円 (46.9%) 29年2月期第2四半期 614百万円 (79.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	15.94	15.42
29年2月期第2四半期	10.86	10.70

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	14,891	9,991	62.0	202.29
29年2月期	12,746	9,164	67.0	188.73

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 9,225百万円 29年2月期 8,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年2月期(予想)の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	46.8	3,000	36.0	3,000	36.8	1,800	42.2	39.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	45,868,500株	29年2月期	45,527,400株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	261,843株	29年2月期	261,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	45,326,451株	29年2月期2Q	44,715,568株

(注)平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略を実効性とコスト効率を両立させながら総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、堅調な成長を継続しました。

コンサルティングサービスを基本とする従来の戦略PRサービスにとどまらず、動画やアドテクノロジーなど最新の情報拡散手法を積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ために必要な実効性の高い幅広いサービスを、タイムリーかつ高いコスト効率により実現するコミュニケーションインフラとしての体制を確立し、利益率の向上を実現しながら顧客の幅広い需要を取り込むことができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,849百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は1,342百万円（前年同期比50.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は722百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、出資先であるシェアリングテクノロジー株式会社が、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場および名古屋証券取引所セントレックス市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRにとどまらない幅広いサービスを展開し、全体として堅調な成長を継続いたしました。特に、ウェブメディアを活用したサービス分野は「いいモノを世の中に広める」ための実効性の高い情報拡散手法として積極的な取組を進め、訴求性の高いコンテンツを生成しそれを当社グループが運営するメディアを含むウェブメディアを介して効率的に拡散するコンテンツワイヤーと呼ばれるサービス分野は多くの案件を獲得しました。またIRサービス分野においては、動画サービス「IRTV」を中心に成長を継続しています。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は6,463百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は930百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、平成29年6月には利用企業社数が18,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は804百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は179百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き業績を積み上げ、前期に獲得した大型案件との関係で収益面においては前期比での成長を達成するには至りませんでした。獲得案件数においては前期比で大きな成長を達成いたしました。

アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は414百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は56百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

平成28年12月に持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、オンライン販売における効率的なマーケティングの運用体制により、全体として堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は1,307百万円、営業利益は121百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加し、14,891百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は8,121百万円と前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が356百万円、未成業務支出金が89百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が184百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は6,769百万円と前連結会計年度末に比べ1,899百万円の増加となりました。これは、のれんが736百万円、投資有価証券が1,063百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、4,899百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は4,672百万円と前連結会計年度末に比べ1,300百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,322百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は226百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは、長期借入金が22百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,991百万円と前連結会計年度末に比べ826百万円の増加となりました。これは、資本金が90百万円、資本剰余金が97百万円、利益剰余金が457百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、非支配株主持分が145百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,414百万円と、前連結会計年度末に比較して356百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は990百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,319百万円、減価償却費86百万円、のれん償却費114百万円、売上債権の減少額215百万円、及び賞与引当金の減少額100百万円、たな卸資産の増加額193百万円、法人税等の支払額501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,891百万円（前年同期は1,442百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,685百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出664百万円、貸付による支出370百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円及び投資有価証券の売却による収入693百万円、貸付金の回収による収入392百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,278百万円（前年同期比63.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,308百万円、株式の発行による収入179百万円及び配当金の支払額203百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	4,414,024
受取手形及び売掛金	3,035,352	2,851,237
商品及び製品	104,985	192,651
未成業務支出金	93,171	183,051
繰延税金資産	142,874	142,874
その他	530,566	436,865
貸倒引当金	△88,344	△99,265
流動資産合計	7,875,985	8,121,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	313,903
機械装置及び運搬具	5,674	6,619
工具器具備品	408,652	425,529
リース資産	62,140	74,390
減価償却累計額	△389,398	△423,173
有形固定資産合計	362,540	397,269
無形固定資産		
のれん	501,929	1,238,444
ソフトウェア	254,125	274,277
その他	95,203	115,629
無形固定資産合計	851,257	1,628,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,491	4,263,280
繰延税金資産	6,926	6,892
敷金及び保証金	426,561	454,242
その他	32,443	27,672
貸倒引当金	△8,976	△7,883
投資その他の資産合計	3,656,447	4,744,203
固定資産合計	4,870,245	6,769,824
資産合計	12,746,230	14,891,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	582,445
短期借入金	989,040	2,311,110
リース債務	13,858	16,749
未払法人税等	446,884	424,882
賞与引当金	143,627	43,169
その他	1,220,932	1,294,604
流動負債合計	3,372,515	4,672,961
固定負債		
長期借入金	-	22,820
社債	-	5,000
リース債務	29,106	30,306
繰延税金負債	159,277	157,773
その他	20,357	10,866
固定負債合計	208,740	226,767
負債合計	3,581,256	4,899,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,048,453
資本剰余金	2,436,442	2,534,395
利益剰余金	3,881,379	4,338,542
自己株式	△259,488	△259,531
株主資本合計	8,016,206	8,661,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	580,029
為替換算調整勘定	5,006	△16,093
その他の包括利益累計額合計	526,966	563,935
新株予約権	12,213	10,649
非支配株主持分	609,588	755,090
純資産合計	9,164,974	9,991,536
負債純資産合計	12,746,230	14,891,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,879,060	8,849,906
売上原価	2,382,754	3,180,448
売上総利益	3,496,305	5,669,458
販売費及び一般管理費	2,461,018	4,368,262
営業利益	1,035,287	1,301,196
営業外収益		
受取利息	17,905	8,454
為替差益	-	3,643
投資有価証券売却益	-	90,012
投資事業組合運用益	-	17,439
持分法による投資利益	17,530	-
その他	7,973	8,037
営業外収益合計	43,409	127,586
営業外費用		
支払利息	1,886	4,383
為替差損	79,495	-
貸倒引当金繰入額	40,976	7,596
投資事業組合運用損	10,024	3,824
投資有価証券評価損	37,160	39,999
持分法による投資損失	-	25,345
その他	19,323	5,369
営業外費用合計	188,867	86,520
経常利益	889,829	1,342,262
特別利益		
固定資産売却益	1,591	2,102
特別利益合計	1,591	2,102
特別損失		
固定資産除却損	118	8,697
リース解約損	1,456	-
減損損失	36,665	16,000
特別損失合計	38,240	24,697
税金等調整前四半期純利益	853,180	1,319,667
法人税等	341,226	453,810
四半期純利益	511,954	865,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,127	143,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,827	722,726

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	511,954	865,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△67,965	△21,100
その他有価証券評価差額金	170,475	58,069
その他の包括利益合計	102,509	36,969
四半期包括利益	614,463	902,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,336	760,546
非支配株主に係る四半期包括利益	26,127	142,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853,180	1,319,667
減価償却費	77,658	86,285
のれん償却額	7,209	114,066
長期前払費用償却額	3,211	3,473
その他の償却額	4,441	7,228
減損損失	36,665	16,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,591	△2,102
固定資産除却損	118	8,697
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△90,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,160	39,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,024	△13,614
持分法による投資損益 (△は益)	△17,530	25,345
リース解約損	1,456	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,588	9,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,441	△100,457
受取利息	△17,905	△8,454
支払利息	1,886	4,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,042	215,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,372	△193,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,543	1,236
その他	141,931	35,084
小計	1,038,076	1,478,239
利息及び配当金の受取額	11,854	18,642
利息の支払額	△2,106	△4,668
法人税等の支払額	△307,565	△501,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,259	990,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,002	△152,645
有形固定資産の売却による収入	2,552	1,000
無形固定資産の取得による支出	△95,689	△99,847
投資有価証券の取得による支出	△941,919	△1,685,763
投資有価証券の売却による収入	-	693,584
貸付けによる支出	△481,200	△370,550
貸付金の回収による収入	200,210	392,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△664,861
敷金及び保証金の差入による支出	△44,227	△72,470
その他	△15,481	67,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,757	△1,891,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,559	1,308,412
株式の発行による収入	1,252,092	179,598
非支配株主からの払込みによる収入	-	18,800
自己株式の取得による支出	△259,398	△143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△17,125
リース債務の返済による支出	△6,975	△7,968
配当金の支払額	△163,442	△203,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,716	1,278,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,278	△20,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,496	356,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,306	4,057,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,966,802	4,414,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」に表示されていた「投資有価証券評価損」は、当社グループにおけるベンチャー支援の規模が拡大し、その投資にかかる損益が経常的に発生することを鑑み、損益発生の実態をより適切に表示するために、当第2四半期連結累計期間より「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた37,160千円は、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,986,186	591,296	277,503	—	5,854,986	24,074	5,879,060	—	5,879,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,671	53,390	147,679	—	281,740	119,664	401,405	△401,405	—
計	5,066,857	644,686	425,183	—	6,136,726	143,738	6,280,465	△401,405	5,879,060
セグメント利益	786,235	128,321	115,108	—	1,029,665	5,422	1,035,087	200	1,035,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。
 2. セグメント利益の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「PR事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において36,665千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,412,905	732,953	288,003	1,307,336	8,741,200	108,706	8,849,906	—	8,849,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,345	71,906	126,532	—	248,784	242,681	491,466	△491,466	—
計	6,463,251	804,860	414,536	1,307,336	8,989,985	351,388	9,341,373	△491,466	8,849,906
セグメント利益	930,359	179,747	56,475	121,488	1,288,071	△15,244	1,272,827	28,368	1,301,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。
 2. セグメント利益の調整額28,368千円は、セグメント間取引消去28,368千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において、平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円の減損損失を計上していません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ（旧㈱Alpaca）を、当第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては679,436千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。